

## 継続中の重要研究開発の精査について

平成 15 年 9 月 11 日  
科学技術政策担当大臣  
総合科学技術会議有識者議員

総合科学技術会議では、継続中の研究開発について、科学技術政策担当大臣と総合科学技術会議有識者議員を中心に各府省等で行われた中間評価をとりまとめるとともに、必要に応じて精査し、優先順位付けに活用することとした。（平成 16 年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」平成 15 年 6 月 19 日 総合科学技術会議意見具申）

これを受けて、科学技術政策担当大臣と有識者議員は、平成 15 年度予算が 10 億円以上の継続中の研究開発について、府省等における中間評価の状況を把握するとともに、これらのうちから、中間評価の有無、研究開発分野、予算規模等を勘案した上で、10 件の研究開発を抽出して精査を行った。

精査においては、「企画（PLAN）、実行（DO）、評価（SEE）」のプロセスのうち、特に評価（SEE）を充実させる観点から、具体的には、目標の設定、目標に対する達成度及び管理運営状況の把握並びにこれらの評価が適切に行われているか、評価結果が予算概算要求等に適切に反映されているか、等について精査した。この際、各研究開発に対し、目標達成度、管理運営状況、評価状況、およびこれらを総合的に勘案したときの適切性を、各々 5 段階（極めて良い、良い、普通、悪い、極めて悪い）に分類した。

### 1. 府省等における評価の実施状況

府省等において、評価の対象として一体的に取り扱われる継続中の研究開発のうち、平成 15 年度予算が 10 億円以上のものは 145 件、予算合計 8,035 億円であった。その多くが研究開発課題であったが、一部に競争的研究資金制度等が含まれていた（表 1、表 2、表 4）。

これらの研究開発のうち、平成 14 年 9 月から平成 15 年 8 月までの過去 1 年間に中間評価が実施されたものは 34 件 (23.4%) であった。また、前回評価からの経過期間が 2 年以内の研究開発は 109 件 (75.2%) であった。一方、前回評価からの経過期間が 3～4 年のものが 20 件 (13.8%)、5 年以上のものが 16 件 (11.0%) 認められた (図)。

「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成 13 年 11 月 28 日 内閣総理大臣決定)は、5 年以上の期間を有したり、研究開発期間の定めがない場合、課題については 3 年程度を一つの目安として、施策については 3 年から 5 年程度の期間を一つの目安として、定期的に中間評価を実施することを求めている。前回評価から 3 年以上が経過している合計 36 件の研究開発については、課題・施策の別に応じて適切に評価を実施する必要がある (表 3)。

## 2. 抽出した研究開発の精査結果

抽出により精査の対象とした 10 件の研究開発は、様々な実施機関と幅広い分野に渡っている。全般的には、目標達成度は概ね良好と判断されたが、一部に設定された目標の達成指標や達成時期に明瞭性を欠くものが認められた。管理運営についても概ね適切な体制や運営状況が認められたが、関係府省やプロジェクト間の連携・調整を強化したり、会計管理の意識を徹底することで、計画の前倒しや管理運営の一層の効率化を行うことが求められるものが多かった。評価においては、全般に科学技術の側面から質の高い評価が行われている一方で、社会・経済面や国民の視点からの評価が不足していると判断された。また、評価の結果は、予算概算要求等に概ね適切に反映されていた。

個別の研究開発の精査結果を以下に示す。各研究開発で指摘した改善点や留意事項については、府省や実施機関において、推進体制の改善や資源配分へ反映されるよう求めるものである。

## 2-1.超高速フォトニック・ネットワーク技術に関する研究開発

【総務省 通信・放送機構】

超高速フォトニック・ネットワーク技術は、高度情報通信社会に不可欠な超高速ネットワークの実現のために、幹線系・アクセス系のネットワークのみならずインターネットの端から端までの全ての情報伝送処理を光領域で高品質・高効率に行うものであり、世界最高水準の高度情報通信ネットワーク形成のために重要である。

目標については、本研究開発全体および研究要素毎に具体的に設定されており、特に海外の国防・宇宙分野などの技術開発も考慮に入れつつ、適切に目標設定がなされて、研究はほぼ順調に推移してきている。しかしながら、要素技術的な目標と総合実証段階の目標の区別が明確でなく、今後は総合的・実証的な見地からの検討が必要である。

管理運営については、研究開発を民間企業や大学等多数の実施機関に委託して実施していることから、これらの間の連絡調整を十分に行うことが重要であり、このための「企画調整会議」の機能が十分に発揮される必要がある。また、研究者と委託者である通信・放送機構、さらには総務省との間の適切な連絡・調整と総務省などによるリーダーシップの発揮が重要である。

評価については、通信・放送機構における中間評価、総務省の実績行政評価共に良い評価結果となっている。しかし、通信・放送機構による評価においては、一部より現実的な目標設定の検討を促しているのに対して、これを踏まえて行われた総務省の実績評価結果では現状を是認したポジティブな結論となっており、この間の関係をより明確に説明すべきである。

以上のことから、超高速フォトニック・ネットワーク技術に関する研究開発については、概ね適切に推進されていると判断する。今後は、優れた成果を示している個別技術を統合し、調和のとれた全体システムとして完成し、実用化していくために、政策との整合性に留意した強いリーダーシップの発揮と実行を期待したい。

総合判定	良い	(目標達成度 :良い 管理運営状況 :普通 評価状況 :良い)
------	----	---------------------------------

## 2-2.ゲノム科学総合研究 【文部科学省 理化学研究所】

ゲノム科学総合研究は、理化学研究所にゲノム科学総合研究センター（GSC）を設立し、遺伝子、タンパク質、ゲノム領域の構造と機能に関する研究を体系的・組織的に実施するものである。平成10年の計画発足以降の生命科学の急速な進展を受けて、現在、GSCではより広域的な視点で研究を展開しており、このための組織拡大と追加的な委託研究費の導入を行っている。

目標については、ほぼ順調に達成されてきており、cDNAやタンパク等の領域において数多くの世界先端レベルの成果を創出している。成果の社会還元面でも、産業界との同時並行的な連携モデルで実用化を目指しており、今後の成果が期待される。生命科学、特にゲノム研究における情勢が急速に進展する中で、分子レベルから個体レベルまでの「Omic Space」を見据えて研究を展開する基本戦略の下、常に世界の研究動向の情報収集を行い、研究の方向性は的確に舵取りされている。一方、当初設定された計画のマイルストーンは必ずしも適切でなくなっており、修正が必要である。

管理運営については、センター所長のリーダーシップの下に領域別研究グループが組織され、センター立上げとこれに続く拡大の中で研究グループ間の連携も図られ、確実に成果をあげており、適切になされていると思われる。今後、研究資金の多様化と幅広く展開する研究活動に対して、管理会計の高度化をはかり、柔軟かつ的確な資源配分を行うなど、常に全体最適や優先度に基づく重点化が図られる管理体制を構築する必要がある。

評価については、機関および領域グループ別の課題の双方について、国内外の有識者・専門家により、世界最先端をベンチマークにした質の高い評価が行われている。評価結果に対するGSCの対応方針も適切と判断される。

以上のことから、ゲノム科学総合研究の意義は大きいと判断する。しかし、巨額な国費を投じて行われる研究であることから、今後、広く国民、ジャーナリズム、経済界、医療関係者等の参画による社会・経済面からの評価実施と方針の構築が求められる。

総合判定	極めて良い（目標達成度：良い 管理運営状況：良い 評価状況：極めて良い）
------	--------------------------------------

## 2-3. 遺伝子多型研究(第 期)【文部科学省 理化学研究所】

遺伝子多型研究(第 期)は、理化学研究所に遺伝子多型研究センターを設立し、生活習慣病等に対するテーラーメイド医療の確立に資するため、疾患関連遺伝子の一塩基多型(SNP)を体系的に解析し、疾患関連遺伝子を探索するとともに、SNPが当該遺伝子の機能に与える影響を明らかにするものである。平成11年の計画発足以降の生命科学の急速な進展を受けて組織の拡充と追加的な委託費導入も行い、ゲノム全体を見渡すような視点での研究を展開してきている。

目標については、当初目標の15万SNPの発見を超えて、既に20万SNPを実現したこと、低コスト高速SNP判定技術を確立、日本人のSNPデータベースを作成していること、SNP方式により初めて生活習慣病関連遺伝子を決定したことなどの成果が、短期間に集中的な投資により得られており、順調に達成されている。

管理運営については、計画目標の前倒し達成に加え、企業・大学等との共同研究が順調に進展していること、研究所内における研究資源の配分がその時点で重点投資すべき部分に対し柔軟に行われていることなどから、順調に運営されていると判断する。今後、ミレニアム・ゲノム・プロジェクトの目標達成への貢献も期待する。

評価については、国内外の研究者からなるアドバイザリー・カウンシルにより、運営、研究活動およびその将来計画について、毎年行っており、世界的な成果を上げているとの判断も適切である。しかしながら、今後、研究マネジメントに関する評価や、実用化を目指した絶対的な評価視点による評価も求められよう。また、広く国民、経済界、ジャーナリズム、医療関係者等の参画により、社会・経済的意義に踏み込んだ評価が求められる。

以上のことから、遺伝子多型研究(第 期)は、遺伝子多型研究センターが、SNP研究の世界の有力なセンターとしての地位を確立するなど、その成果は極めて大きいと判断する。今後は、費用対効果の視点を導入するとともに、得られた成果がテーラーメイド医療等へ実用化される具体的なプロセスなども念頭に入れ、将来の研究の発展について検討する必要がある。

総合判定	極めて良い (目標達成度:極めて良い 管理運営状況:良い 評価状況:良い)
------	---------------------------------------

## 2-4.地球観測フロンティア研究 【文部科学省・海洋科学技術センター】

地球観測フロンティア研究は、地球変動、特に気候変動、水循環変動、大気組成の変動、生態系の変動を観測し、地球温暖化のメカニズムについての知見を深め、広く地球環境変動の予測に資するため、必要なデータの取得や素過程の解明を集中的に行うためのものであり、別に実施されている「地球フロンティア研究」によるモデリング研究等と連携して推進されるべきものである。一方、「固体地球統合フロンティア研究」は、地球内部構造等の全地球的変動のダイナミズム及びその要因を解明するものであり、本研究とは、目的、研究内容等が異なる。

目標については、全体目標とともに、気候変動観測研究領域、水循環観測研究領域、国際北極圏研究センター等の各研究グループ毎にも設定されている。しかし、本研究の主要部分である観測については、観測・研究のマイルストーンとなる目標を明確に設定し、個々の領域の進捗状況を把握しながら、全体目標の達成に向けて研究を推進すべきである。

管理運営については、人員・予算も工夫しており、良好に行われていると認められるが、さらに、本研究の中だけでなく、広く環境分野の他の部門や組織の研究との連携・融合を強力に進めることが必要である。

評価については、外部評価の報告書は概ね適切にまとめられている。今後は、評価の客観性が担保できるように、評価の視点を更に明確にするとともに、国民の立場に立って社会・経済面での評価を強化し、国民に対する説明責任を果たすことが必要である。

以上のことから、地球観測フロンティア研究については、概ね適切に推進されていると判断する。今後は、総合的に地球観測を進め、経費を効率的に使用し、気候予測等、社会還元を的確に図っていく観点から、他の部門や組織で行われているデータの蓄積を有効に生かせるよう、地球温暖化研究イニシアティブ等府省横断的な仕組みの活用を図るなど、データを総合的に分析・活用していくことが必要である。

総合判定	普通	(目標達成度:普通 管理運営状況:良い 評価状況:普通)
------	----	------------------------------

## 2-5.高温工学試験研究炉 【文部科学省 :日本原子力研究所】

高温工学試験研究炉 (HTTR)は、発電及び水素製造等に利用するために、1000 に近い高温熱をヘリウムガスで外部へ取り出す試験研究用原子炉を建設・運転し、高温ガス炉システムの技術基盤を確立することを目的とする。平成 3年に建設が着工され、平成 10年に初臨界を達成し、その後原子炉周辺の技術開発と熱利用の技術開発が進められている。

目標については、高温ガス炉の主要な基盤技術を確立し、初臨界を達成するとともに、安全性及び水素生産の基礎的実験等で良好な成果が得られつつある。一方、原子炉・原子力発電をめぐる環境情勢の変化に伴い、本研究で見込まれる主要な利用形態が発電から原子力製鉄のための水素製造、さらに燃料電池用水素製造へと重点を移してきており、そうした中で研究開発の長期展望や戦略について不透明な部分が多くなっている。水素製造については、早期にその長・短所を明らかにした上で、想定される水素の利用主体の視点から具体的に達成目標とプロセスを設定して研究を行う必要がある。

管理運営については、所長の下、HTTRの運転管理と核熱利用研究を担当する研究部が設置され、試験研究炉の運転・試験は着実に進捗していることから、適切に行われていると推察される。今回の精査では、経理管理に関する情報の説明が不足していたが、これらの情報の把握・管理は運営の効率化に向けても重要であり、今後の情報開示の一層の徹底を期待する。

評価については、課題の科学技術的な評価に留まらず、広く国民、経済界、ジャーナリズム、エネルギー・環境分野の専門家等の参画による社会経済性に踏み込んだ検討が必要である。また、外国人評価者の起用等、国際的視点からの評価も必要である。なお、国の研究開発評価に関する大綱的指針に基づき、5年の計画スパンで評価が行われているが、計画内容や達成目標、成果を明示するとともに、事後評価と次期計画の事前評価の連動を明確化する等、引き続き評価システムの改善を努力されたい。

以上のことから、高温工学試験研究炉については、上記の諸点に留意した上で、今後の研究開発で早期に実用化に向けてその意義・可能性を検証する必要がある。

総合判定	普通 (目標達成度 :普通 管理運営状況 :普通 評価状況 :普通)
------	------------------------------------

## 2-6.Bファクトリー計画 【文部科学省・高エネルギー加速器研究機構】

KEK(高エネルギー加速器研究機構)のBファクトリーは、粒子と反粒子の対称性(CP対称性)の破れに関する小

林・益川理論を検証することを目的に、世界最高水準の非対称エネルギー電子陽電子衝突型加速器及び検出器として計画され設置された。

目標については、前身のトリスタン加速器で得られた成果を発展させ、B中間子におけるCP対称性の破れを発見するなどの優れた成果が得られており、また加速器としても世界最高のルミノシティ(一秒あたり何回の素粒子反応を起こせるかを表す量)を達成するなど順調に達成されている。当初目的としていたCP対称性の破れの発見がなされたことから、今後は、小林・益川理論の更なる精密検証を行うとともに標準理論を超えた新しい物理を追究していくとしているが、具体的な目標を明確にして予算の効率的な活用を図ることが必要である。

管理運営については、13カ国55の研究機関から400名あまりの研究者が参加する国際研究チームを運営するなど大規模な国際協力として優れた実績が示されている。しかし、年間80億円に及ぶ予算に照らせば、効率よい管理運営に向けて、経費の削減や運転資金の国際分担ルール確立を検討するなど一層の努力が求められる。

評価については、国内外の評価者による外部評価が、全体計画に関するBファクトリー計画評価委員会、成果に関するレプトンコライダープログラム委員会、加速器に関するKEKB加速器レビュー委員会の3委員会で行われている。今後は、費用対効果の視点や、競争と協調の視点なども加えて評価していくことが必要である。また、巨額な国費を投じて行われる研究であることから、広く国民、ジャーナリズム、経済界等の有識者の参画による評価が必須である。

以上のことから、Bファクトリー計画については、優れた成果が上がっていると判断する。今後は、国際協力の中で我が国として、何のために、どこに焦点を当てて資金を投入していくかを精査して進める必要がある。

総合判定	極めて良い (目標達成度:極めて良い 管理運営状況:良い 評価状況:良い)
------	---------------------------------------



## 2-7.大型ヘリカル装置(LHD)【文部科学省:核融合科学研究所】

大型ヘリカル装置は、我が国独自の螺旋型(ヘリカル)磁場方式によるプラズマ実験装置であり、大学共同利用機関である核融合科学研究所の中核装置として建設された。この世界最大の超伝導大型ヘリカル装置により、核融合炉に必要な1億度近傍の高温プラズマを実現し、核融合・プラズマ物理学に関する実験研究および理論・シミュレーション研究等を推進するものである。

目標については、第1期と第2期の2段階の計画の中で、重要課題について明確に提示されているとともに、プラズマの密度・温度・閉じ込め時間からなる核融合三重積等の数値指標による研究目標が各段階で設定されている。現在、第1期計画の6年が経過した段階で目標は50%程度達成されており、予定より早い成果も認められている。

管理運営については、所長を中心に研究部門別に主幹を配置し、研究所全体が一丸となって研究を推進する体制下で、大型ヘリカル装置の建設と実験を計画に沿って着実に実施していると見受けられる。平成14年度より予算が圧縮される中で、当初スケジュールに沿って研究を推進していることは評価される。引き続き管理運営の効率化努力等により、厳しい財政状況に耐える運営体制を実現して欲しい。

評価については、国際熱核融合実験炉(ITER)計画が進展する中で、本年1月、科学技術・学術審議会において、今後の我が国の核融合研究の在り方が示された。この中で大型ヘリカル装置については、これまでの成果が高く評価されるとともに、我が国核融合研究の重点化・効率化の下で、大学共同利用機関としての役割の重要性が指摘された。これを受けて、大学と双方向性のある共同研究の強化や、予測より良好な成績を踏まえた装置改造費の大幅圧縮等を予定しており、これらの対応は概ね適切と考えられる。なお、巨額の国費を用いて行う研究・技術開発であることから、広く国民、ジャーナリズム、経済界等の有識者の参画による評価と合理的な目標設定が必須である。

以上のことから、大型ヘリカル装置に係る計画は、順調に進捗していると判断する。今後、重水素を用いる第2期計画に向けて、目標を前倒しで達成する等、より挑戦的な成果を目指し、緊張感を持って研究が進められることを期待する。

総合判定	良い (目標達成度:良い 管理運営状況:良い 評価状況:良い)
------	---------------------------------

## 2 - 8 .地層処分技術調査

【経済産業省 ・ 原子力環境整備促進 ・ 資金管理センター等】

地層処分技術調査は、原子力発電所等で発生する放射性廃棄物を、放射能レベルが天然のウラン鉱石と同等のレベル以下に戻るまで、人間の生活環境に影響を及ぼさないよう地下深くに隔離・処分するために、地質環境調査技術、処分技術、周辺基盤技術や超ウラン (TRU) 廃棄物処分の方法について、研究開発・技術調査を行うものである。

目標については、政策課題の実現に向け個別の研究開発が進められているが、これが総合的かつ効果的に進捗し、達成されているかどうかの判断は現状では困難である。本研究は長い期間をかけて着実に進捗させ、具体的に実行可能なプロセスを開発していく必要があることから、スケジュール全体と個別プロセスの開発の工程管理を明確にした取り進めが必須である。

管理運営については、委託先機関及び請負業者等の起用が多岐にわたることから、全体方針の明確化とその間の連携、さらに、核燃料サイクル開発機構との研究開発に関する管理面の連携強化及び役割・責任の明確化が必要である。また、本調査の多岐にわたる関連技術開発項目について、厳しいコスト管理も必須である。

評価については、産業構造審議会産業技術分科会評価小委員会と地層処分技術調査技術評価検討会と2段階で評価しており、概ね適当と考えられるが、今後は、社会・経済上の視点や費用対効果の観点からの評価の充実を図る必要がある。

以上のことから、地層処分技術調査については、個別の研究開発は当初目標設定通りに前進しているようであるが、国のエネルギー基盤の確保にとって重要なプロジェクトであり、今後は、政策的・技術的な事項全体を把握する司令塔の機能をもつ組織の監督の下、核燃料サイクル開発機構とも共同し、実際の処分地の具体的な設計も念頭において、着実かつ効率的に推進していくべきである。

総合判定	普通	(目標達成度 : 普通    管理運営状況 : 普通    評価状況 : 良い)
------	----	--

## 2-9.石油資源遠隔探知技術の研究開発 【経済産業省・民間団体等】

石油資源遠隔探知技術の研究開発は、資源探査・開発の効率的な推進、資源開発に伴う環境影響評価のために、衛星リモートセンシング技術を開発し、地上からのアクセス困難な対象地域について迅速な地質・資源に関するデータ・情報を提供するものである。

目標については、個別技術的には国際レベルに到達しており達成度は概ね適切と考えられる。また、データアーカイブの整備状況も良好である。今後は、我が国の資源の選択肢と、産業の成長率を高めるために、戦略性を持って目標設定することが重要である。

管理運営については、委託先に技術委員会等の体制はできているが、経済産業省が委託する際の管理方法や、データベースを戦略的に活用するシナリオを整備する必要がある。

評価については、委託先の財団で実施され、経済産業省にも報告されているモニタリング評価があり、外部評価ではあるが、結果は公表されていない。石油関連企業も入って評価が実施されていることは良いが、費用対効果、諸外国の最新技術との比較、産業への寄与という視点からも評価を行うことが必要である。

以上のことから、石油資源遠隔探知技術の研究開発については、多額の資金を長期にわたり投入してきていることにも鑑み、計画中の研究開発が我が国の鉱業、石油政策やこれらに係る国家戦略の実現に必要なものであるか、データの公開が国益上適切なものであるか、国民への説明責任をどう担保すべきか、また、観測後の掘削等開発事業との連携や社会還元が十分であるか等の視点も含めて、経済産業省による透明性のある外部評価を早期に行う必要がある。

総合判定	普通	(目標達成度 :良い)	管理運営状況 :良い	評価状況 :普通)
------	----	-------------	------------	-----------

## 2 - 10 .地域活性化創造技術研究開発事業 【経済産業省 :都道府県】

地域活性化創造技術研究開発事業は、地域における中小企業者等が自ら行う新製品・新技術開発や製品化のための試作に要する経費について、都道府県が補助を行う場合にその一部を補助することにより、これらの技術研究開発を奨励し、もって中小企業者等の高付加価値かつ新規な分野進出と我が国産業の基盤的技術の高度化等を図るものである。

目標については、本事業では、研究開発成果による製品販売実績の割合である事業化率に着目し、具体的な数値として、研究開発終了後3～5年の事業化率30%を設定している。このように明確な目標を設定していることは適切であり、今後現状の事業化率23.8%の向上と製品販売利益が得られた割合6.2%の向上を図るべく更に工夫を重ねていくことが必要と思われる。

管理運営については、本事業は都道府県が自治事務として実施している研究開発補助金制度に、国が経費の一部を補助する体制となっており、国の補助要件（補助目的、交付対象等）以外の公募時期の設定、公募資料の作成、諸手続き等については、都道府県の裁量により実施されており、都道府県とのより一層の連携によって、概算払制度の活用度が低いことをはじめとする制度活用上の諸問題を解決し、資金が有効に生かされることを期待したい。

評価については、平成15年1月に産業構造審議会産業技術分科会評価小委員会の下に制度評価WGを設置し、交付を受けた中小企業者の声を丹念に聴取する等により、本事業の制度評価が適切に実施されている。ただし、本事業は、平成7年度に発足し、平成17年を終期としており、もう少し早い時期に評価が行われなかったことが悔やまれる。また、今回の制度評価での指摘事項についての運用改善が早急に実施され、また将来の制度にも生かされることが不可欠である。

以上のことから、地域活性化創造技術研究開発事業については、地域や中小企業の支援・活性化の一翼を担っており、その意義は十分に認められる。今後は、事業化率等の向上や事業運営上の各種の改善を行い、更に意義を高めていくことが求められる。

総合判定	良い（目標達成度 :良い 管理運営状況 :良い 評価状況 :良い）
------	-----------------------------------

表１：府省別中間評価実施状況

省 庁 名	10 億円以上の研究 開発	中 間 評 価 の 実 施 状 況 等					
		0 ～ 2 年以内に実施済み等				3 ～ 4 年 間未実施	5 年以上 未実施
		H14.9-15 .8 に実施	左記以外	実施中	予算開始後 間もないため未実施		
警 察 庁	0						
防 衛 庁	2 0	1	1		6	9	3
総 務 省	1 1	9			2		
外 務 省	0						
文部科学省	6 2	1 6	1 9	1	1 6	6	4
厚生労働省	3	2					1
農林水産省	4	1			2	1	
経済産業省	4 1	2	3	6	1 8	4	8
国土交通省	2	2					
環 境 省	2	1			1		
合 計	1 4 5	3 4	2 3	7	4 5	2 0	1 6

(注) 経済産業省においては、別途モニタリングを毎年度実施。

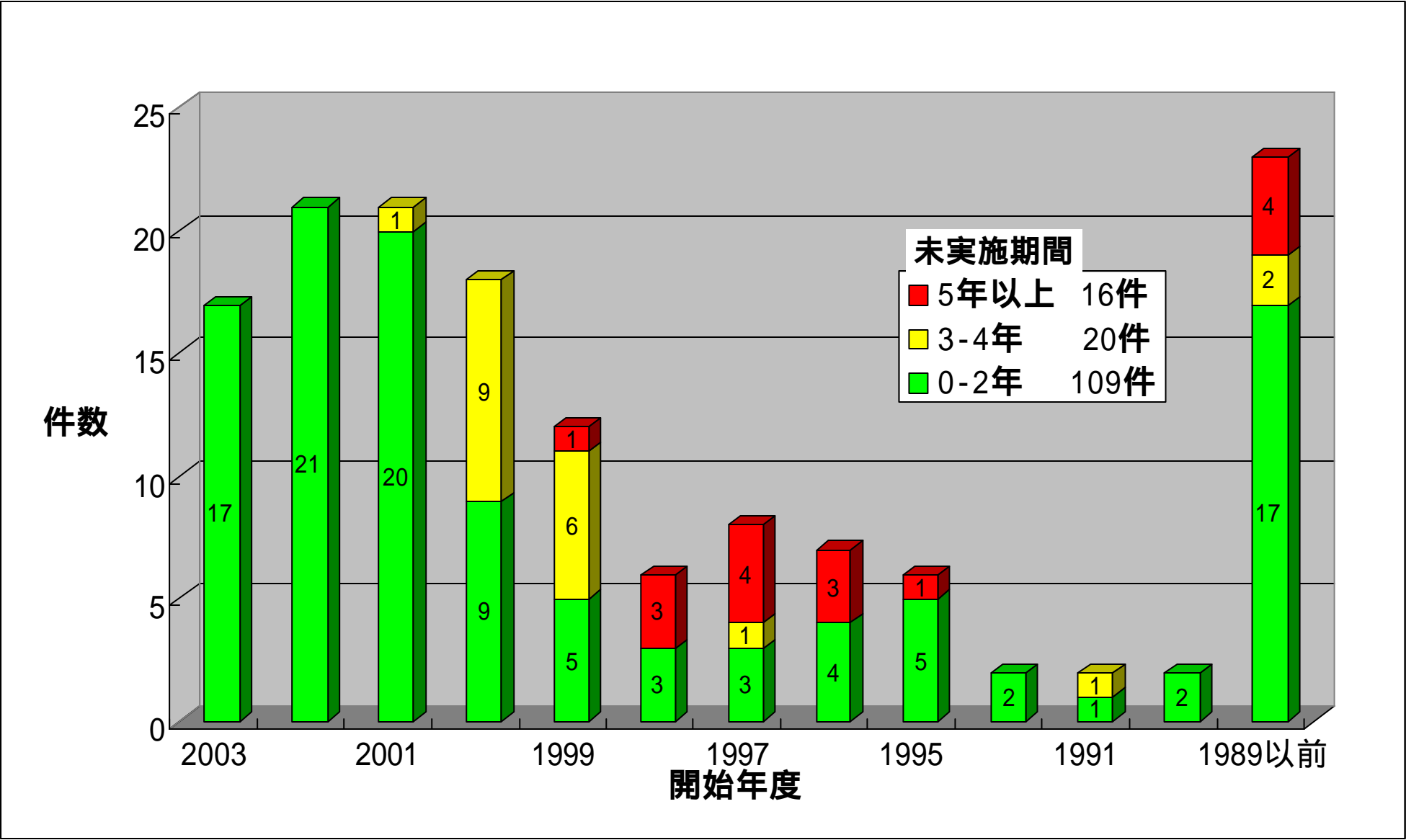
表２：精査対象の研究開発の予算等

区 分	15 年度予算額	累計予算額 ( H 1 5 まで )
件 数 ( 件 )	1 4 5	1 4 0
総 額 ( 億円 )	8 , 0 3 5	7 2 , 7 9 2
平 均 ( 億円 )	5 5	5 2 0
中央値 ( 億円 )	2 4	1 1 2

印：未集計、内数を除いた件数

精査対象：評価の単位として、平成 1 5 年度予算が  
1 0 億円以上の研究開発（施策等を含む）

図：研究開発開始年度別中間評価実施状況（未実施期間内訳）



**表 3 : 各府省における前回の中間評価(又は研究開発の開始年度)からの経過期間が3年以上の研究開発一覧**

【経過期間が5年以上の研究開発】

府省名	研究開発名	分野
経済産業省	石油資源遠隔探知技術の研究開発 《今回の精査対象》	フロンティア
経済産業省	航空機国際共同開発助成事業	フロンティア
経済産業省	生体機能国際協力基礎研究の推進(HFSP)	ライフサイエンス
防衛庁	三音速風洞装置の研究	社会基盤
防衛庁	救難飛行艇(US-1A改)	社会基盤
厚生労働省	保健医療分野における基礎研究推進事業	ライフサイエンス
経済産業省	全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	エネルギー
文部科学省	第21号科学衛星(ASTRO-F)	その他
経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	その他
経済産業省	新規産業創造技術開発費補助事業	その他
防衛庁	将来電子測定機搭載システム	社会基盤
文部科学省	地球深部探査船建造費	環境、フロンティア
文部科学省	地球シミュレータ計画推進費	環境、フロンティア
文部科学省	実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)の整備	社会基盤
経済産業省	超電導応用基盤技術研究開発	エネルギー
経済産業省	実用発電用原子炉廃炉設備技術実証	エネルギー

【経過期間が3～4年の研究開発】

府省名	研究開発名	分野
防衛庁	新アスロック	社会基盤
防衛庁	将来警戒管制レーダ	社会基盤
防衛庁	魚雷防御システム	社会基盤
防衛庁	フローノイズシミュレータの研究	社会基盤
経済産業省	課題対応技術革新促進事業	その他
防衛庁	新中対戦車誘導弾(XATM-6)	社会基盤
防衛庁	将来光波センサシステム構成要素技術の研究	社会基盤
防衛庁	高運動飛行制御システムの研究	社会基盤
防衛庁	新通信電子妨害システム	社会基盤
防衛庁	高精度化弾薬システムの研究	社会基盤
文部科学省	大強度陽子加速器計画	エネルギー
文部科学省	高速増殖原型炉「もんじゅ」の研究開発	エネルギー
文部科学省	高温工学試験研究炉	エネルギー
文部科学省	高速増殖炉原型炉技術開発	エネルギー
文部科学省	固体地球統合フロンティア研究費	環境、フロンティア
文部科学省	RIB Beam Factory計画(第 期)	エネルギー
農林水産省	新事業創出研究開発事業	その他
経済産業省	創造技術研究開発事業	その他
経済産業省	革新的実用原子力技術開発費補助金	エネルギー
経済産業省	噴流床石炭ガス化発電プラント実証	エネルギー

(注) 経済産業省においては、モニタリングを毎年度実施。

表４：府省等における継続研究開発の評価実施状況一覧  
・・・平成１５年度予算が１０億円以上の研究開発・・・

	研究開発名	分 野	実施機関名 (資源配分機関)	実施期間		事業費（百万円）		最新の 評価時期	評価形態	中間評価 実施状況	
				開始年度	終了年度 ( 予定 )	H15年度 予算額	H15年度ま での実績 (予算総額)				
防 衛 庁											
1	救難飛行艇（ Ｕ Ｓ - １ Ａ 改 ）	社会基盤	技術研究本部	1996	2004	38,089	56,622				7
2	大型機用エンジンの研究	社会基盤	技術研究本部	2001	2004	11,342	17,895				2
3	新アスロック	社会基盤	技術研究本部	1999	2004	8,832	11,913				4
4	将来警戒管制レーダ	社会基盤	技術研究本部	1999	2003	7,222	15,141				4
5	基幹連隊指揮統制システム	社会基盤	技術研究本部	2001	2003	6,262	6,262				2
6	魚雷防御システム	社会基盤	技術研究本部	1999	2005	5,384	7,522				4
7	師団通信システム（改善）	社会基盤	技術研究本部	2001	2003	4,659	4,659				2
8	三音速風洞装置の研究	社会基盤	技術研究本部	1995	2003	4,261	24,949				8
9	新中対戦車誘導弾（XATM-6）	社会基盤	技術研究本部	2000	2003	3,751	4,294				3
10	弾道ミサイル防衛用誘導弾技術の研究	社会基盤	技術研究本部	1999		3,705	6,711	200106	中間評価		2
11	８８式地对艦誘導弾システム（改）	社会基盤	技術研究本部	2001	2006	2,615	2,615				2
12	将来光波センサシステム構成要素技術の研究	社会基盤	技術研究本部	2000	2003	2,478	3,109				3
13	高運動飛行制御システムの研究	社会基盤	技術研究本部	2000	2008	2,098	2,890				3
14	地上レーダ装置（改）	社会基盤	技術研究本部	2001	2003	2,042	2,042				2
15	将来電子測定機搭載システム	社会基盤	技術研究本部	1998	2003	2,016	5,026				5
16	新通信電子妨害システム	社会基盤	技術研究本部	2000	2003	1,892	8,124				3
17	フローノイズシミュレータの研究	社会基盤	技術研究本部	1999	2004	1,539	4,610				4
18	高精度化弾薬システムの研究	社会基盤	技術研究本部	2000	2005	1,245	2,150				3
19	観測ヘリコプター（ Ｏ Ｈ - １ ）のフォローアップ	社会基盤	技術研究本部	2001	2003	1,243	1,243				2
20	新中距離地对空誘導弾	社会基盤	技術研究本部	1996	2003	1,010	116,258	200305	中間評価		0
総 務 省											
1	民間基盤技術研究促進制度	情報通信	通信・放送機構	2001		10,500	34,200	200306	中間評価		0
2	情報家電のIPv6化に関する総合的な研究開発	情報通信	通信・放送機構	2000	2005	2,670	15,970	200306	中間評価		0
3	ユビキタスネットワーク(何でもどこでもネット ワーク)技術の研究開発	情報通信	総務省	2003	2007	2,498	2,498	200211	事前評価		0
4	ネットワークセキュリティ基盤技術の推進	情報通信	通信・放送機構	2001	2005	2,419	6,907	200306	中間評価		0
5	戦略的情報通信研究開発推進制度	情報通信	総務省	2002		2,386	3,886	200306	中間評価		0
6	インターネットのIPv6への移行の推進	情報通信	総務省	2003	2005	2,003	2,003	200211	事前評価		0
7	超高速フォトニック・ネットワーク技術に関する 研究開発	情報通信	通信・放送機構	2001	2005	1,650	4,950	200306	中間評価		0

	研究開発名	分 野	実施機関名 (資源配分機関)	実施期間		事業費（百万円）		最新の 評価時期	評価形態	中間評価 実施状況	
				開始年度	終了年度 ( 予定 )	H15年度 予算額	H15年度ま での実績 (予算総額)				
8	通信・放送融合サービスの基盤となる電気通信システム開発の総合的支援	情報通信	通信・放送機構	2001		1,560	5,140	200306	中間評価		0
9	放送のデジタル化に対応した高度放送システムの研究開発	情報通信	通信・放送機構	1999	2005	1,509	7,626	200306	中間評価		0
10	成層圏無線プラットフォームに関する研究開発	情報通信	通信・放送機構	1998	2004	1,490	8,030	200306	中間評価		0
11	国際情報通信ハブ形成のための高度IT共同実験	情報通信	総務省	2001	2005	1,200	2,185	200306	中間評価		0
文部科学省											
1	タンパク 3 0 0 0 プロジェクト	ライフサイエンス	理化学研究所、国立大学等	2002	2007	9,512	30,384	200108	事前評価		1
2	脳科学総合研究	ライフサイエンス	理化学研究所	1997	2017	4,030	72,228	200305	中間評価		0
3	ナショナルバイオリソースプロジェクト	ライフサイエンス	理化学研究所、国立大学等	2002	2006	4,000	9,239	200108	事前評価		1
4	ゲノム科学総合研究	ライフサイエンス	理化学研究所	1998	2012	3,494	62,905	200206	中間評価		1
5	免疫・アレルギー研究	ライフサイエンス	理化学研究所	2001	2009	2,922	13,107				2
6	2 1 世紀型革新的先端ライフサイエンス技術開発プロジェクト	ライフサイエンス	国立大学等	2002	2006	2,845	7,175	200108	事前評価		1
7	発生・再生科学研究（第 期）	ライフサイエンス	理化学研究所	2000	2004	2,560	26,460	200204	中間評価		1
8	個人の遺伝情報に応じた医療の実現プロジェクト（テラーメイド医療実現化プロジェクト）	ライフサイエンス	東京大学医科学研究所等	2003	2007	2,152	10,490	200210	事前評価		0
9	再生医療の実現化プロジェクト	ライフサイエンス	理化学研究所、慶應大学、東京大学等	2003	2012	1,300	8,300	200210	事前評価		0
10	遺伝子多型研究（第 期）	ライフサイエンス	理化学研究所	2000	2004	1,069	14,387	200212	中間評価		1
11	スーパーSINETの整備	情報通信	国立情報学研究所	2001		6,785	21,399	200305	中間評価		0
12	ITプログラム/世界最先端 I T 国家実現重点研究開発プロジェクト	情報通信	東北大学等	2002	2006	3,004	14,186	200109	事前評価		1
13	超高速コンピュータ網形成プロジェクト（ナショナル・リサーチグリッド・イニシアティブ）	情報通信	国立情報学研究所、岡崎国立共同研究機構分子科学研究所	2003	2007	2,002	6,502	200210	事前評価		0
14	ITプログラム/「 e サイエンス」実現プロジェクト	情報通信	大阪大学等	2002	2006	1,504	3,495	200109	事前評価		1
15	e-Society基盤ソフトウェアの総合開発	情報通信	北陸先端科学技術大学院大学、早稲田大学等	2003	2007	1,202	1,202	200210	事前評価		0
16	人・自然・地球共生プロジェクト	環境	東京大学等	2002	2006	3,678	7,545	200108	事前評価		1
17	南極地域観測	環境	国立極地研究所等（文部科学省）、防衛庁、総務省、国土交通省	1955		3,480	130,414	200307	中間評価		0
18	地球深部探査船建造費	環境，フロンティア	海洋科学技術センター	1999	2005	9,724	37,915	199808	中間評価		5
19	地球シミュレータ計画推進費	環境，フロンティア	宇宙開発事業団、日本原子力研究所、海洋科学技術センター	1997	2007	6,005	64,428	1998	中間評価		5
20	地球フロンティア研究費	環境，フロンティア	海洋科学技術センター	1997	2017	2,718	12,042	200105	事前評価、中間評価、事後評価		2
21	海洋観測研究開発	環境，フロンティア	海洋科学技術センター	1986		2,007	37,190	200108	事前評価、中間評価、事後評価		2
22	固体地球統合フロンティア研究費	環境，フロンティア	海洋科学技術センター	2001	2020	1,679	4,261	200102	事前評価、中間評価		3
23	地球観測フロンティア研究費	環境，フロンティア	海洋科学技術センター	1999	2019	1,474	8,675	200305	事前評価、中間評価		0
24	大強度陽子加速器計画	エネルギー	日本原子力研究所、高エネルギー加速器研究機構	2000	2006	16,447	49,162	200008	事前評価		3
25	高速増殖原型炉「もんじゅ」の研究開発	エネルギー	核燃料サイクル開発機構	1980		12,243	662,159	200011	中間評価		3
26	高レベル放射性廃棄物の地層処分技術に関する研究開発	エネルギー	核燃料サイクル開発機構	1977		8,076	113,677	200110	中間評価		2
27	軽水炉再処理技術開発	エネルギー	核燃料サイクル開発機構	1970		7,026	91,306	200106	中間評価		2



	研究開発名	分 野	実施機関名 (資源配分機関)	実施期間		事業費（百万円）		最新の 評価時期	評価形態	中間評価 実施状況	
				開始年度	終了年度 ( 予定 )	H15年度 予算額	H15年度ま での実績 (予算総額)				
28	MOX燃料製造技術開発	エネルギー	核燃料サイクル開 発機構	1967		4,252	144,684	200307	中間評価		0
29	高速増殖炉サイクルの実用化戦略調査研究	エネルギー	核燃料サイクル開 発機構	2000	2015	3,429	13,819	200110	中間評価		2
30	高速実験炉「常陽」	エネルギー	核燃料サイクル開 発機構	1968		3,101	154,975	200206	中間評価		1
21	J T - 6 0	エネルギー	日本原子力研究所	1976		2,864	412,897	2003 (実施中)	中間評価		0
32	高温工学試験研究炉	エネルギー	日本原子力研究所	1988		2,573	106,956	200103	中間評価		3
33	高速増殖炉原型炉技術開発	エネルギー	核燃料サイクル開 発機構	1991		2,188	31,573	200011	中間評価		3
34	安全性研究	エネルギー	日本原子力研究所	2001	2005	2,149	7,992	200009	事前評価		2
35	放射線利用研究	エネルギー	日本原子力研究所	1995		1,195	18,086	200303	中間評価		1
36	R I ビームファクトリー計画(第 期)	エネルギー	理化学研究所	1997	2006	1,082	34,438	200011	中間評価		3
37	極端紫外（ E U V ）光源開発等の先進半導体製造 技術の実用化	製造技術	大阪大学レーザー核 融合研究センター	2003		1,200	6,000	200210	事前評価		0
38	実大三次元震動破壊実験施設（ E - ディフェン ス ）の整備	社会基盤	独法防災科学技術研 究所、文部科学省	1998	2004	4,474	37,173	199709	事前評価		5
39	大都市大震災軽減化特別プロジェクト	社会基盤	東京大学、京都大学、 独立行政法人防災科学 技術研究所 等	2002	2006	3,164	6,202	200108	事前評価		1
40	宇宙ステーション計画	ロケット	宇宙開発事業団	1987	2007	35,819	577,115	200108	中間評価		2
41	H-I I A ロケット	ロケット	宇宙開発事業団	1995	2004	4,662	119,286	200205	中間評価		1
42	技術試験衛星V I I I 型	ロケット	宇宙開発事業団	1995	2004	2,224	42,825	200203	中間評価		2
43	陸域観測技術衛星	ロケット	宇宙開発事業団	1994	2004	1,623	49,545	200108	中間評価		2
44	超高速インターネット衛星	ロケット	宇宙開発事業団	2001	2005	1,563	17,310	200206	事前評価		2
45	データ中継技術衛星	ロケット	宇宙開発事業団	1995	2003	1,318	51,463	200108	中間評価		2
46	科学研究費補助金	その他	文部科学省、日本 学術振興会	1939		176,500	2,168,691	200306	中間評価		0
47	科学技術振興調整費	その他		1981		37,700		200307	中間評価		0
48	戦略的創造研究推進事業	その他	科学技術振興事業 団	2002		16,525	42,689	200306	中間評価		0
49	科学技術・理科教育及び科学技術理解増進活動の 推進	その他	文部科学省	2002		12,763	26,008	200308	中間評価		0
50	B ファクトリー計画	その他	高エネルギー加速 器研究機構	1994		8,562	82,522	200303	中間評価		1
51	大型放射光施設（ S P r i n g - 8 ）計画	その他	日本原子力研究所、理 化学研究所、JASRI	1987		7,589	238,070	200209	中間評価		1
52	未来開拓学術研究費補助金	その他	大学等	1996	2003	6,646	125,118	200212	中間評価		1
53	大型ヘリカル装置（ L H D ）	その他	核融合科学研究所	1990		5,438	105,767	200301	中間評価		1
54	第 2 1 号科学衛星（ A S T R O - F ）	その他	宇宙科学研究所	1997	2003	5,089	18,816	199608	事前評価		6
55	独創的革新技術開発研究提案公募制度	その他	文部科学省	2000		3,562	16,339	200108	中間評価		2
56	大型光学赤外線望遠鏡計画（すばる）	その他	国立天文台	1991		3,393	55,971	200109	中間評価		2
57	科学技術振興事業団の技術移転事業	その他	科学技術振興事業 団	1961		2,378	34,285	200303	中間評価		1
58	原子力試験研究費	その他	文部科学省	1957		1,940	23,181	200208	中間評価		1
59	リサーチアシスタント制度	その他	文部科学省	1996		1,843	11,920	200108	中間評価		2

	研究開発名	分 野	実施機関名 (資源配分機関)	実施期間		事業費（百万円）		最新の 評価時期	評価形態	中間評価 実施状況	
				開始年度	終了年度 ( 予定 )	H15年度 予算額	H15年度ま での実績 (予算総額)				
60	大学発ベンチャー創出支援制度	その他	文部科学省	2002		1,786	3,609	200208	事前評価		1
61	地震関係基礎調査交付金による活断層調査及び地下構造調査	その他	文部科学省	1995	2005	1,193	13,068	200108	中間評価		2
62	放射能調査研究費	その他	文部科学省	1957		1,171	11,633	200208	中間評価		1
厚生労働省											
1	厚生労働科学研究費補助金	ライフサイエンス	厚生労働省	1951		41,687	-	200305	中間評価		0
2	保健医療分野における基礎研究推進事業	ライフサイエンス	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	1996		6,562	-	200306	制度に関する審議を毎年度実施		7
3	がん研究助成金	ライフサイエンス	国立がんセンター	1963		1,850	-	200307	中間評価		0
農林水産省											
1	新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業	ライフサイエンス	生物系特定産業技術研究推進機構	1996		3,983	33,600	200306	中間評価		0
2	新事業創出研究開発事業	ライフサイエンス	生物系特定産業技術研究推進機構	2000		1,213	5,200				3
3	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	その他	農林水産省	2002	2011	1,973	3,781	200208	事前評価		1
4	新鮮でおいしい「ブランド・ニッポン」農産物提供のための総合研究	その他	農業技術研究機構	2003	2005	1,184	1,184	200208	事前評価		0
経済産業省											
( モニタリングを毎年度実施。 )											
1	タンパク質機能解析・活用プロジェクト	ライフサイエンス	社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム(NEDO)	2003	2005	1,500	1,500	200208	事前評価		0
2	生体機能国際協力基礎研究の推進 ( H F S P )	ライフサイエンス	国際共同研究チーム(HFSP機構)	1989		1,413	21,964	200305	(モニタリング)		14
3	バイオ・IT融合機器開発プロジェクト	ライフサイエンス	民間企業等(NEDO)	2003	2005	1,112	2,322	200208	事前評価		0
4	糖鎖エンジニアリングプロジェクト	ライフサイエンス	バイオテクノロジー-開発技術研究組合、AIST (NEDO)	2003	2005	1,042	2,122	200208	事前評価		0
5	情報通信基盤ソフトウェア開発 ( ビジネス・グリッド・コンピューティング )	情報通信	情報処理振興事業協会(METI)	2003	2005	2,797	2,797	200208	事前評価		0
6	次世代半導体材料・プロセス基盤プロジェクト	情報通信	( 技 ) 超先端電子技術開発機構、AIST (NEDO)	2001	2007	2,408	12,548	2003 (実施中)	中間評価		0
7	極端紫外線 (EUV) 露光システムプロジェクト	情報通信	( 技 ) 極端紫外線露光システム技術開発機構 (NEDO)	2003	2005	1,889	1,889	200208	事前評価		0
8	交流超電導電力機器基盤技術研究開発	環境	超電導発電関連機器・材料技術研究組合 (NEDO)	2000	2004	1,556	4,532	2003 (実施中)	中間評価		0
9	地球環境国際研究推進事業	環境	民間企業等(METI)	2002	2006	1,210	2,410	200305	(モニタリング)		1
10	メタンハイドレート開発促進事業	エネルギー	( 独 ) 産業技術総合研究所、( 財 ) エンジニアリング振興協会他 ( METI )	2002	2016	5,500	8,500	200305	(モニタリング)		1
11	石油産業高度化のための技術の開発・調査事業 ( うち、石油精製環境低負荷高度統合技術開発事業 )	エネルギー	石油コンビナート高度統合運営技術研究組合(METI)	2003	2005	4,637	4,637	2003 (実施中)	政策事後		0
12	固体高分子形燃料電池システム実証等研究	エネルギー	( 財 ) 日本自動車研究所、( 財 ) エンジニアリング振興協会他 ( METI )	2002	2005	3,862	6,362	200305	(モニタリング)		1
13	地層処分技術調査等委託費	エネルギー	( 財 ) 原子力環境整備促進・資金管理センター等(METI)	1998	2007	3,567	22,028	2002	中間評価		1
14	環境負荷低減型燃料転換技術開発	エネルギー	民間事業者等(METI)	2002	2006	3,135	4,950	200305	(モニタリング)		1
15	ガソリン硫黄分低減化技術等の開発事業	エネルギー	( 財 ) 石油産業活性化センター(METI)	2002	2006	3,086	5,986	200305	(モニタリング)		1
16	石油産業高度化のための技術の開発・調査事業 ( うち、石油精製等高度化技術開発費補助金 )	エネルギー	( 財 ) 石油産業活性化センター(METI)	2003	2007	2,615	2,615	2003 (実施中)	政策事後		0
17	革新的実用原子力技術開発費補助金	エネルギー	大学・研究機関・企業等(METI)	2000	2007	2,300	7,219	200305	(モニタリング)		3
18	燃料電池発電技術開発費補助事業	エネルギー	民間事業者等 (NEDO)	2000 (第371-E-X)	2004	2,094	10,602	2002	中間評価		1
19	石油・天然ガス開発促進型大型研究	エネルギー	石油公団(METI)	2001	2006	1,993	3,593	200305	(モニタリング)		2

	研究開発名	分 野	実施機関名 (資源配分機関)	実施期間		事業費（百万円）		最新の 評価時期	評価形態	中間評価 実施状況	
				開始年度	終了年度 ( 予定 )	H15年度 予算額	H15年度ま での実績 (予算総額)				
20	燃料電池自動車等用リチウム電池技術開発	エネルギー	民間企業等 ( NEDO )	2002	2007	1,952	2,952	200305	(モニタリング)		1
21	噴流床石炭ガス化発電プラント実証	エネルギー	(株)クリンコール 研究所(METI)	1999	2009	1,613	3,208	2000	中間評価		3
22	全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	エネルギー	電源開発(株) (METI)	1996	2009	1,601	10,702	200305	(モニタリング)		7
23	D M E 燃料利用機器開発事業	エネルギー	民間事業者等 (METI)	2002	2007	1,497	2,248	200305	(モニタリング)		1
24	超電導応用基盤技術研究開発	エネルギー	(財)国際超電産業技 術研究センター ( NEDO )	1998	2007	1,493	12,077	200305	(モニタリング)		5
25	遠心法ウラン濃縮事業推進費補助金	エネルギー	日本原燃(株) (METI)	2002	2009	1,382	2,700	200305	(モニタリング)		1
26	低浸透性不均質炭酸塩岩開発技術	エネルギー	石油公団(METI)	2001	2004	1,245	3,501	200305	(モニタリング)		2
27	燃料電池用燃料ガス高度精製技術開発費補助金	エネルギー	電源開発(株) (METI)	2000	2006	1,099	4,564	2003 (実施中)	中間評価		0
28	実用発電用原子炉廃炉設備技術実証	エネルギー	(財)原子力発電 技術機構(METI)	1982	2003	1,087	11,216	1998	中間評価		5
29	次世代ロボット基盤的要素技術開発 (戦略的基盤技術力強化事業)	製造技術	中小企業総合事業 団 ( METI )	2003	2005	3,194 の内数	3,194 の内数	200208	事前評価		0
30	戦略的基盤技術力強化事業	製造技術	中小企業総合事業 団(METI)	2003	2008	3,194	3,194	200208	事前評価		0
31	デジタル・マイスター・プロジェクト技術の開発	製造技術	民間団体等(NEDO)	2001	2005	1,535	6,934	2003 (実施中)	中間評価		0
32	石油資源遠隔探知技術の研究開発委託費	エネルギー	民間団体等(METI)	1981	2009	2,280	56,398	200305	(モニタリング)		22
33	環境適合型次世代超音速推進システム技術研究開発	エネルギー	超音速輸送機用推進シ ステム技術研究組合 ( NEDO )	1999	2003	1,253	10,830	2001	中間評価		2
34	航空機国際共同開発助成事業	エネルギー	(財)航空機国際共同 開発促進基金他 ( METI )	1986		1,062	60,103	200305	(モニタリング)		17
35	地域新生コンソーシアム研究開発事業	その他	経済産業局(METI)	1997	2006	9,993	32,627	200305	(モニタリング)		6
36	新規産業創造技術開発費補助事業	その他	経済産業局(METI)	1997	2006	5,542	16,066	200305	(モニタリング)		6
37	創造技術研究開発事業	その他	中小企業者等 (METI)	2000	2004	3,022	11,181	200305	(モニタリング)		3
38	課題対応技術革新促進事業	その他	中小企業総合事業 団(METI)	1999	2005	2,608	15,392	200305	(モニタリング)		4
39	産業技術研究助成事業	その他	若手研究者・チー ム等 ( NEDO )	2000		2,552	11,070	2001	中間評価		2
40	大学発事業創出実用化研究開発事業	その他	技術移転機関等 ( NEDO )	2002	2006	2,405	5,220	200305	(モニタリング)		1
41	地域活性化創造技術研究開発事業	その他	都道府県(METI)	1999	2004	1,629	12,995	2002	中間評価		1
国土交通省											
1	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発 鉄道技術開発（一般）	その他	(財)鉄道総合技 術研究所 他	1987		1,344	48,916	200304	中間評価		0
2	軌間可変電車の技術開発	その他	日本鉄道建設公団	1997		1,200	13,900	200303	中間評価		0
環 境 省											
1	地球環境研究総合推進費	環境	環境省	1990		2,965	33,355	200305	中間評価		0
2	廃棄物処理等科学研究費補助金	環境	環境省	2001		1,150	2,902				2

（注）平成１５年度継続中の当年度予算額が１０億円以上の研究開発について記載している。

中間評価実施状況の欄は、　印：実施済み(2002.9-2003.8)、　印：実施済み(2002.8以前)、　印：実施中、を示す。また、数字は、前回の中間評価（又は研究開発の開始年度）からの期間を示す。

経済産業省の評価形態欄の「政策事後」とは、政策評価（同一・類似の目的を有する研究開発プロジェクト等をまとめた施策単位の評価）として中間評価を実施しているもの、「モニタリング」とは、事前評価の際に定めた中間段階（随時（例えば毎年度））で当初設定した指標を計測し、目標の達成状況を把握するもの、である。